

研究会報告

体育科教育の不易と流行—日本・台湾・英国の比較—

2023九州体育・保健体育ネットワーク研究会シンポジウム

Considering continuity and change in physical education: Through comparisons between Japan, Taiwan and Scotland

佐藤 豊^{1*}・本多 壮太郎²・四方田 健二³・Ching-Wei Chan⁴

^{1*} 桐蔭横浜大学、² 福岡教育大学、³ 名古屋学院大学、⁴ 国立台湾師範大学

(2023年9月9日 受理)

〔要旨〕

体育科教育は、「何を教える教科なのか」という不変の問いに日本、スコットランド (UK)、台湾の体育科教育の変化と課題から検討することを試みた。

体育を検討する前提として、世界を取り巻く教育全体が各国の教育の目的や取り巻く課題に応じて、成果としてのコンピテンシー (資質・能力) の育成を目指していくというフェーズに入っていることを押さえておく必要がある。

先進国の多くの国々が共通して目指す「多様性の尊重」, 「格差のない社会の実現」, 「Society 5.0 社会を生き抜く人材育成」などのテーマに対して、保健体育はどのように貢献し、その資質・能力を育てていくのかという課題は、同時にこれまでの身体教育を担ってきた保健体育科教育の特徴を維持しつつ、「汎用的能力」の育成に接続し教科としての存在意義を示すのかという課題に、「不易と流行」を検討することで迫ることとした。

スコットランド (UK) では、ナショナルスタンダードはきわめて包括的であるが、体育はカリキュラムの中で重要な位置を占めていること、運動機会の少なさや肥満などの子ども達の健康課題の社会的格差に対して、学習者中心の多様な教授モデルの適用が推奨されていること、アクティブラーニングやクロスカリキュラムによって、体育学習の汎用化が求められていることが四方田の発表から示唆された。

また、台湾では、体育科から保健体育科への変更、スキルベースからコンピテンシーベースへのカリキュラムの変更及び9年間から12年間への変更など急ピッチとも言える改革で教育の現代化が促進されており、フィジカル・リテラシーの育成を目的とした保健体育科教育を特徴としており、教科のみならず、① Quality PE プログラム (良質な体育プログラム)、② 体育指導のモジュール認定資格プログラム、③ 小・中学校における体操及び指導力向上プログラム、を柱とした改革を進めていることが、Ching-Wei Chan (本多訳) により示唆された。

本シンポジウム参加者とのディスカッションを通して、体育では、台湾の変化と同様に、日

¹SATO Yutaka: Professor, Department of Sport Education, Faculty of Culture and Sport Policy, Toin University of Yokohama. 1614, Kurogane-cho, Aoba-ku, Yokohama 225-8503, Japan

²HONDA Sotaro: University of Teacher Education Fukuoka

³YOMODA Kenji: Nagoya Gakuin University

⁴Ching-Wei Chan: National Taiwan Normal University

本においても、技能、楽しさ、今は資質・能力（コンピテンシーベース）と変わってきている。体育の教科内容であるコアが時代に合わせて変化している。また、ICTが流行とも言えるが、これらの活用が、教授技術としての不易になるかもしれない。しかし、大事なこと、共通していることは、何のために体育はあるのかという教育の目標に向けて、何を教えるのかということを押さえることは変わらないであろう。そして、それらを探求する教師の情熱が不易であり、体育を通して個々の教員が大事にしている信念そのものが不易とも言えるのではないかといったことが共有された。

I. 日本における体育科教育の不易と流行 (佐藤 豊)

1. 日本の教育課程の変化

ナショナルカリキュラムやスタンダードは世界の先進国でも近年は示されるようになってきたが、日本は、学習指導要領への準拠性が高いという特徴的な教育システムを基盤として発展してきた歴史を有する。

図1で示すイメージを説明すると、学校は、教育基本法で示された、「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」とする教育の目的を達成することを目指し、教育の目標で示された「幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと」がまず示されている。

教育は、学校のみが担うのではなく、家庭、地域など様々な教育機会の中で、人格は育ま

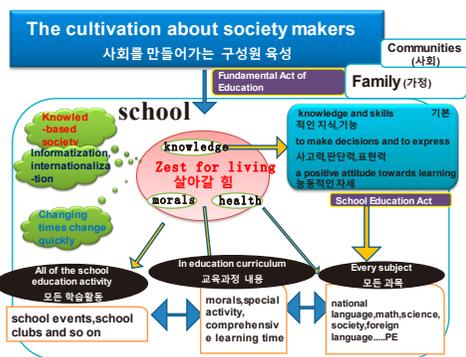


図1 日本の教育課程構造のイメージ

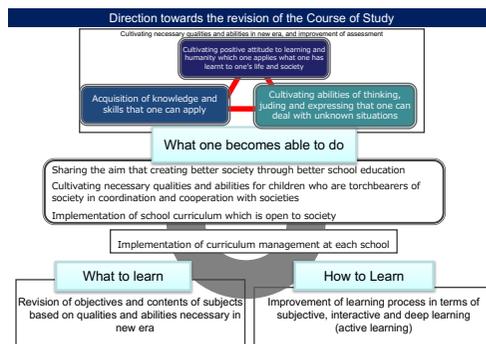
れていくこととなるが、学校は、教育課程内の教科、教科外活動及び学校教育活動によって資質・能力を育むことを目指している。

学校教育法が示す資質・能力は、

- ① 生きて働く知識・技能の習得
- ② 未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成
- ③ 学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養

の3つの柱であり、これまでの「何を学ぶのか」を主に示してきた学習指導要領から、「何ができるようになるのか」という学びの成果、「何を学ぶのか」で示される内容の構造化や明確化、「どのように学ぶのか」で主張される主体的・対話的で深い学び（「アクティブラーニング」）の視点からの学習過程の改善というメッセージが示されている（図2）。

これらの教育全体の変化は、周知のとおり21世紀型能力が検討されたように、一段と進む知識基盤社会、経済や文化の国際化、Society 5.0社会の到来による世界を取り巻く変化の中に日本もあることを押さえておく



note) Originally Central Council for Education (2016) modified by Sato

図2 文部科学省の改訂説明図英訳版

ことが重要であり、スキルベースの教育からコンピテンシーベースの教育へのシフトが求められているという変化でもある。

2. 保健体育科の展望

時代の潮流の変化の中で、保健体育という教科は何を保証する教科であるのかという問いがより鮮明となるであろう。

ICT 活用やアクティブラーニングといった思考力・判断力・表現力等の座学で育ちやすい資質・能力育成に体育授業が傾倒し、例えば、話し合いが多く、運動機会の減少した授業などが増加すると、体育学習の特徴が薄れ、結果として不要論につながる危惧もある難しい局面に立たされている。

個人的には、新たに示された「共生」という指導事項が体育学習の重要な視点であると考えている。これまでのスポーツ技能の向上のみを重視した授業から、「多様なスポーツとの関わり」の学習を通して、「する、みる、支える、知るなどの多様な価値を有していること」を共有させ、すべての国民にとっての身近な文化財として捉えていく授業の創造が重要だと考えている。

3. スポーツを取り巻く歴史的改革

これまで、日本の青少年の中核的機会であり、学校教育の中で、非認知的能力を育ててきた重要な機会である「運動部活動」の改革が進められている(図3)。教員のライフワークバランスの是正や新規教員希望者の減少

などを背景とした働き方改革の流れの中で、学校教育活動として重要な役割を果たしてきた部活動が、まず土日の活動を学校から地域へ活動の場を移していく論議がスタートしている。

総論は賛成の意見も多いが、各論では、学校外の指導者確保や活動場所、受け入れる活動組織の問題など、地域への完全移行による様々な子供たちへの影響も懸念されている。

我々は、コロナ禍において、直接の人的交流が難しい時期が続き、学校教育が、直接体験を通して育まれる人間性の重要な機会であることも実感した。一方、ハイブリッドやICTの活用を通して、各地域を結ぶ新たな可能性を秘めていることも体験してきた。

スポーツの推進が、平和、他者理解、平等、人権、民主主義、共生など、持続可能な社会の実現に向けて、貢献できる可能性を有する教科であると信じたい。

スポーツは、敵対的ではなく共に切磋琢磨する同じ道を歩む大切な同志であるという理念を大切にしたいと思う。スポーツを通したこれらの学びが、不易としてのスポーツの教育としての価値を定義するものと思う。

II. スコットランドにおける体育・健康教育の課題 (四方田健二)

1. スコットランドの健康課題

スコットランドはイギリス(UK)の中でも独自のナショナルカリキュラムで教育を行っている。大学授業料無償化や小学5年生までの無料給食の提供、2021年に世界で初めて全学校でLGBTのインクルーシブ教育を義務化するなど先進的な教育政策に特徴が見られる。

スコットランドの健康課題として、ヨーロッパ諸国に比べて平均寿命の短さ、肥満の多さなどの問題が目立ち、社会的困窮度によるこれらの健康格差が大きな課題となっている。子どもの間でも社会的困窮度による肥満リス



図3 部活動地域移行概要

クや運動機会の格差が見られ、その是正が重要課題となっている (表 1)。

表 1 子どもの健康格差

	テレビ視聴 (≧2時間/日)	ビデオゲーム (≧2時間/日)	スポーツへの 非従事	小学1年生 の肥満	安全な屋外の 遊び場
困窮度の 高い地域	74%	61%	53%	14%	50%
困窮度の 低い地域	60%	49%	18%	6%	72%

(Reilly & Bardid (2021) を基に作成)

2. スコットランドのカリキュラム

ナショナルカリキュラムは Curriculum for Excellence と呼ばれ、目標として4つの能力 (Successful learners, Confident individuals, Effective contributors, Responsible citizens) の育成が目指されている (図 4)。学習者中心を掲げ自由度が高く包括的な内容に特徴がある。

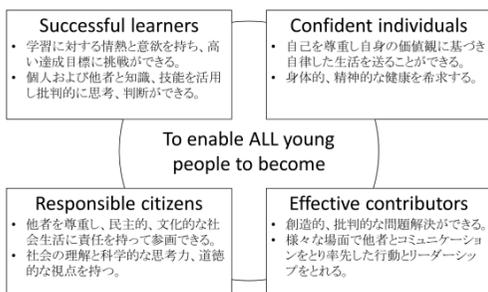


図 4 カリキュラムの目標

カリキュラムには8つの領域が含まれ、Health and wellbeing 領域の6科目の中に体育が位置付けられる (図 5)。各科目の標準時間数は定められていないが、体育のみ週2時間以上と規定がされている。また、Literacy (語学)、Numeracy (数学) と Health and wellbeing は特に重要な学習内容として、全教職員が責任を持つ必要があると明記されている。

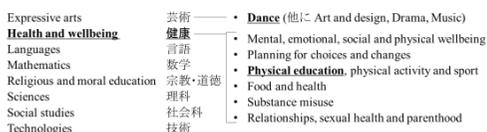


図 5 学習領域と健康・体育に関する内容

3. 体育科教育の動向と課題

スコットランド体育連合 (Association for Physical Education Scotland, 2021) は、体育指導の原則として、以下を挙げている。

- ① 体育におけるアクティブラーニングの推進と日常生活と関連した経験的学習の充実
- ② 多様な教授モデル (協同学習やスポーツ教育モデル、責任学習、ピアティーチング、TGfU など) の適用
- ③ 教科横断 (クロスカリキュラム)、学校教育全体を通した健康、体育指導の充実
- ④ 外部指導者や地域の機関、Active School プロジェクトの活用

Kirk *et al.* (2018) は、体育科の成果として、コアカリキュラム、Health and wellbeing の中で重要な位置付けになっていること、大学入学のための履修科目 (National Qualifications) として、体育も他の教科と同様に扱われていることを挙げている。一方、課題として、子どもの健康・運動に関する社会的な格差、若者のメンタルヘルスの問題を挙げた。それらの解決策として、学習者中心の教授モデルを基にした体育授業の推進を提唱しているが、従来型の技能に偏重した直接指導中心の授業が未だ残っていることを課題とした。また、自由度の高いカリキュラムのため教師の裁量が大きく、授業の質は教師の力量に左右されることを指摘した。

4. 小学校体育における実際と課題

スコットランドの小学校ではトピック学習による教科横断学習が取り入れられ、トピックに関連する内容を教科を超えて深めていくことに特徴がある。また、学校の規則や生徒指導は非常に寛容であり児童の主体性が重んじられる伝統があるといえる。

健康・体育に関する教育では、学校へのおやつ持参による食習慣の課題や保護者の送迎が必須であるために自動車通学の多さによる運動不足が見られる。小学校の体育授業は一般的に学級担任が指導するが、外部指導者によるテコンドーやゴルフなどの指導を受ける

こともある。体育授業でも日本と比べ学習規律や服装に寛容である。時間割が柔軟なため、体育授業以外にも各クラスでのレクリエーションや全校でのスポーツ活動やランニングなども実施されている。スポーツデーは1日様々なスポーツを楽しむ行事になっており、事前練習は行われない。

学校生活では校内清掃や係活動などはみられず、学級経営に関わる教師の業務は日本と比べ少ない。イギリス在住歴のある本多も、「先生の裁量とかが非常に大きい…自分の裁量でレッスンプランニングできている。授業以外のところでは仕事が日本と比較して圧倒的に少ない。5時になったら皆さん帰って、自分たちの生活を楽しむというライフワークバランスが取れている。日本のことを否定しているわけではないが…」と述べた。

また、参加者からは、日本の教育の流行の中で、ICT活用の一つとして、携帯の活用の事例を示したうえで、スコットランドの多様な指導内容の提示の中で、教育全体として、また地域として、そうした具体的な提案はあるのかとの質問が挙げられたが、四方田からは、「カリキュラムの内容の自由度が高く、具体的な教授法の縛りもあまり見られず、学校や、教師の裁量がすごく大きい。ただし、David Kirkがいうように、先生の指導力に結構頼っている。先生の力量次第である」との見解を改めて強調した。

Ⅲ. 台湾における体育科教育の不易と流行

Ching-Wei Chan (本多壮太郎訳)

1. 台湾におけるカリキュラムの変遷

1970年代より National PE Standard が導入されている。体育のみで保健が含まれていなかったが、小学校では2001年、中学校では2004年から保健体育となった。また、小・中・高ともに2019年から12年間の保健体育カリキュラムとなった。

図6で示す通り、2004年までは技能ベースで、体操、陸上、球技、ダンス、武術、水泳やフィットネス等の活動内容が入っている。それ以降から2019年は、運動領域は減少して種目名で示されなくなった。つまりコンピテンシーベースで、例えばフィットネスなど防衛性ある活動、レジャー活動、挑戦性のある活動、競争性のある活動、表現性のある活動といった示され方に変更されている。

Ambitions and challenges

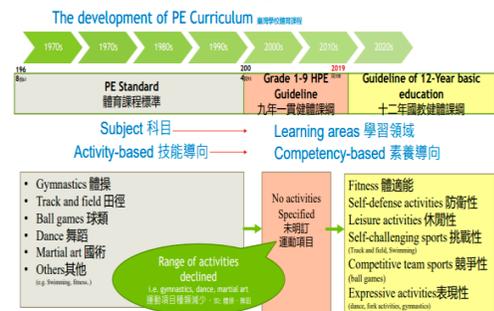


図6 台湾におけるカリキュラムの変遷

図7で示す通り、コンピテンシーベースのカリキュラムの背景にある考え方、理念は、10の基本的能力及び能力指標が示されていて、9つの中核となる能力が示されている。体育では、フィジカル・リテラシーを重視した教育であることを明確に打ち出してきた。

Ambitions and challenges



図7 台湾（保健体育）の資質・能力の概念図

図8は、政府や地方による教員の専門的力を高めるプログラムやコースの流れや変容を示している。これを年代で左から右にみ

ていくと、スキルの向上を中心としたアプローチから、モチベーションとスキル、そしてアダプテッド体育、フィットネス、理解のためのゲーム指導、コンピテンシーベースの内容への変化が見てとれる。今日では、教員の専門的力量的向上のためのプログラム、コースの内容、コンピテンシーベースが重視されているが、その中でも先ほど示した全体論的アプローチが主流になっている。

Ambitions and challenges



図8 台湾の教育思想の流行とその変容

2. 台湾における体育科の課題

小学校においては体育専科の教員は、30%にとどまっている。保健体育と言いつつも保健よりも体育の専門家である割合が多い。また、教員の自主性が高まっているが、生徒中心の指導になっているわけではない。教科横断的なカリキュラムが編成されつつも知識の活用がなされるような指導には至っていない。理論やガイドラインよりもむしろ、個人の経験や以前の講習内容を基にした実践が行われていることも多い。生涯にわたる身体活動というような文言は、継続してカリキュラム上には、記載されている。しかし、促進するために使われている戦略は様々である。

体育教師の継続的な専門的力量的の高まりのための取組は、学校体育の変化を起こすために欠かせない役割を果たすと言える。故に、「この九州体育・保健体育ネットワーク研究会」のようにしていろいろな方が集まって話し合うことは素晴らしいことだと思っている。

3. 体育授業の現状

図9は、台湾の文科省の仕組みとともに、学校体育分野に関する3つのプログラムを示している。

- ① Quality PE プログラム（良質な体育プログラム）
- ② 体育指導のモジュール認定資格プログラム
- ③ 小・中学校における体操及び指導力向上プログラム



図9 学校体育分野プログラム

①の良質な体育プログラム、これはカリキュラム改訂に伴い体育教師の専門性向上を支援するものである。このプログラムではまず教材開発、教師教育者、研究者、体育教師が協働的に教材開発をする。次に開発した教材を実践し、改良のためのリフレクションを行う。それからプロモーションをしていくが、専門的学習コミュニティのサポートを行い、短期集中型コースやフォーラム、オンラインリソースなどを通じたアイデアの周知を図っている。良質の体育プログラムに関して、国際間にわたる協力というのは理論と実践のギャップを埋める上で非常に役立つと言える。

理論、実践、議論のバランスの取れたトレーニングコースにより、体育教師は信念と行動の一貫性を効果的に発揮することができる。また、長期的な協力関係により教材開発が促進される。

学習成果スキームより、教師は生徒の学習ニーズから指導を考えることができる。体育教師は個々の生徒の学習経路を計画し、個別化された指導を実施することができる。子供たちが今いる場所をベースにして、全人的な

学習体験を提供することを目指している

②の体育指導モジュール認定資格プログラムは、小学校での体育専門でない教師を支援するものとなっている。段階としてはまず、ティーチングモジュールを開発していき、それからアドバイザーグループのメンバーが地域でコースを開催する。体育を専門としない教員は、講習を通して指導とサポートを受けながら、計画したモジュールを実施し、録画したビデオを証拠として提出して資格認定を受けるといった流れになっている。そのモジュールの中ではデザイン思考のアプローチが強調されている。そのプロセスでは、共感・敬意・観念・プロトタイプ・思考が含まれている。

③のデザイン化されて修正された活動が組み込まれたモジュールは、教員がコンピテンシーベースのタイプを提供するのに役立つとされている。このモジュールというのは、体育の専門家ではない教師がコミュニケーション (communication)、コラボレーション (collaboration)、批判的思考 (critical thinking)、創造性 (creativity) の4つのCを誘発する体育指導を実施することを可能にする。それから、地域のアドバイザーグループとのパートナーシップで、PETM プログラムの配信、普及が進められる。

今後の台湾における体育関係の動向は次のとおりである。

- ① 体育教師のキャリア開発プランニングをしっかりと構築していくこと。
- ② 教師が専門的力量の高まりをもっと追求していくように導いていくこと。
- ③ 体育学習評価の充実
- ④ インクルーシブな体育の指導。例えば、中国語と英語、2か国語を使って体育授業を実施できる教師の育成
- ⑤ 体育におけるブレンディッド学習の実現
- ⑥ 体育の授業と課外活動や放課後の身体活動との連携を強化すること

IV まとめ

スコットランドでは、イギリス全体の共通点でもあるが、カリキュラムの包括性と教員裁量の大きさが特徴であり、現代の学校制度は、産業革命以降のイギリスを発祥とする中で、教育の教育課程編成の最終責任は、専権事項として、学校及び教師が担ってきた特徴を継承している。

これらは、広く欧米教育制度の基盤となっており、これまで調査してきたアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドにも、形の違いはあるものの根幹にある共通の考え方も言える。

一方、イギリス病と言われた経済の停滞の中で、サッチャー政権時には、教育バウチャーの導入やナショナルカリキュラム志向の強化などの政府主導の取り組みも経て、現在に至る経緯も含み考察していくことも重要であろう。

現在、スコットランドが抱える社会的課題や子供の健康課題に対して、指導すべきコアとなる内容や多様な指導スタイルへの変更が推奨されていることや、体育科が技能中心の指導からの離脱ができずにいる課題も指摘されている。

台湾では、政府が中心となりつつも、きわめて組織的に海外の教育制度を取り入れつつ、先進的な教育改革が進められており、国際的な教育思想を取り入れつつ、東アジア特有の中央集権的を維持しつつ独自の道を進んでいるとも言える。

日本、スコットランド、台湾の体育科教育の比較から明らかとなる共通性及び課題は、次のとおりである。

- 1) ナショナルスタンダードでは、国あるいは、地域の課題、未来の子ども達の育成に向けた資質・能力 (コンピテンシー) 育成が求められており、その中で保健体育が果たす役割も汎用的スキルとしての各国が定義する資質・能力育成の方向性が不易と言

えよう。

- 2) 上記の目的を実現するため課題としての教師主体、技能中心の指導からの脱却など教師力の育成、多様な指導スタイルの提唱、教材開発、ICTの有効活用、地域課題への保健体育授業の活用等が見られる。

【参考文献】

- Sato, Y. (2022). Sustainable development of sport pedagogy in Japan, The 2022 Virtual International Conference for the 10th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. Association for Physical Education Scotland (2021). Physical Education in Scotland in the 21st Century.
- Reilly, J. & Bardid, F. (2021). Active Healthy Kids Report Card Scotland 2021. <https://www.activehealthykidsscotland.co.uk/files/2021/11/LONG-FORM-ACTIVE-HEALTHY-KIDS-SCOTLAND-REPORT-CARD-2021.pdf>
- Kirk, D., Bardid, F., Lamb, C., Millar, J., & Te-raoka, E. (2018). Redesigning physical education in Scotland. In H. A. Lawson (Ed.), Redesigning Physical Education: An Equity Agenda in Which Every Child Matters (pp.145–155).